



すべての県民が安心して暮らせる地域社会の実現をめざして

群馬県に2007年度政策・制度要求と提言を提出



大橋会長(右)から小寺知事(左)へ要請書を提出

8月22日、小寺知事に対し2007年度政策・制度要求と提言を提出しました。

冒頭、大橋会長より「県民意識調査は組織内をはじめフェスティバルや地域での取り組みを経て、多くの方にご協力いただき、1万名を超える方の意見を集約することができた。結果を分析

し、政策・制度要求として要望を提出させていただいた。連合群馬も政策・制度要求の提出だけにとどまらず、勤労者・生活者・労働組合としての努力を行いたい。」とあいさつを行いました。

政策・制度要求と提言の内容説明を受けて小寺知事からは、「連合群馬の意識調査は、県民の生活実態や要望が正確に把握されている。県としても予算への反映や制度の改正など取り組んできているが、これからも連合群馬と共同作業として取り組んでいきたい。治安や雇用問題がクローズアップされているが、県としてもしっかりとやっていきたい。」とのコメントが述べられました。

（詳細は2～3ページ記載）

新時代 労研委

群馬県と群馬労働局に労使共同提言を実施

群馬県経営者協会と連合群馬による新たな時代の労使合同研究委員会「新時代労研委」は、8月31日に群馬県と群馬労働局に対し、『若年者に対する雇用・失業情勢の改善』に向けた共同提言を行いました。



群馬県への提言→
右：狗飼副会長
左：小寺知事

提言内容は、委員会での検討結果を踏まえ、「勤労観・就業観の醸成を図る」ことを目的とし、

- ① 学校や家庭での教育
- ② 職場体験（インターンシップ制度）
- ③ 管理者のマネジメントスキルの向上 の3点としました。



第5回新時代労研委
論議風景

提言に対して、群馬県からは小寺知事より「提言は具体的であり、参考になった。政策反映に取り組みたい。」との挨拶がありました。

また、労働局からは福島労働局長より「これからの日本は、若者に頑張ってもらう必要があり、若者が自信を取り戻せるよう、県や関係機関と協力していきたい。」との挨拶がありました。



←労働局への提言
右：福島労働局長
左：狗飼副会長